

オープンイノベーション機構の整備事業
令和5年度終了評価 評価結果

採択大学名: 東北大学

1. 評価結果(S)

期待以上の成果が得られており、今後もさらに大型共同研究等の組成・運営に向けた優れた産学連携マネジメント活動として発展することが期待される。

2. 評価所見

・運営体制

オープンイノベーション戦略機構(OI 戦略機構)の機構長にプロボストを置き、企業の研究開発・経営部門において豊富な実務経験・知見を有する専門人材を統括クリエイティブマネージャー及び3つの重点事業分野のクリエイティブマネージャー(CM)に配置することで、企業の事業戦略を踏まえた産学共創活動を集中管理する学内特区の独立した組織体制が構築されており、部局横断的な学内調整と機動的なトップセールスを可能ならしめている。また、OI 戦略機構の事業戦略の決定及びその実行にあたり、大学執行部、部局長及び学内外の既存の産学連携組織(産学連携機構、URA センター及びベンチャーキャピタル等を含む)との有機的な連携が図られており、強固な活動基盤が構築されているものと評価できる。

・研究運営

研究マネジメント面においては、OI 戦略機構の CM が学内研究者とともにチームを立ち上げ、企業の事業戦略に深く関わるプロジェクトの組成と対企業交渉のみならず、将来の事業化・社会実装まで視野に入れたプロジェクト活動を機構が強力に支援する「OI 戦略機構指定プロジェクト制度」を創設し、研究者との One Team 体制で大型共同研究を創出する環境が整備された。また、学内に企業の研究活動拠点となる「共創研究所」を設置し、当該拠点をハブとした企業研究者と大学研究者との複数部局横断的な物理的融合による共創活動の環境整備を図り、拠点運営に対する適切なハンズオン支援を行うことで、企業の事業戦略に関わる競争領域での共同研究活動へと移行させる仕組みを確立させたことは高く評価できる。

・資金調達

資金調達面では、OI 戦略機構の強力な産学連携マネジメント体制下において、OI 戦略機構指定プロジェクトや共創研究所を起点とした大型共同研究プロジェクトの創出・拡充システムが確立されたことによって、毎事業年度における民間資金の獲得目標額を着実に達成し、事業最終年度の目標も1年度前倒しかつ大幅に上回って達成しており、対初年度のおよそ10倍の資金を獲得するなど、当初の想定を超えた成果が得られたことは高く評価できる。また、大型共同研究プロジェクトの創出案件の増に伴い、間接経費及び戦略的産学連携経費による収入も大幅に伸ばしており、すでにOI 戦略機構の自立的経営実現の目処も立てられている。

・大学改革

間接経費比率 30%の確保をはじめ、戦略的産学連携経費、研究者の「知」の価値化を図る「知的貢献費」制度導入による研究者へのインセンティブ付与、企業の学内活動拠点（共創研究所）形成や OI 戦略機構指定プロジェクト制度の創設、産学連携活動に対する業績評価と処遇への反映の仕組みの構築など、OI 戦略機構による様々な先駆的かつ挑戦的な取組成果が全学にも展開されている。貴学の産学連機能の強化・拡充に資するこれらのシステム改革が強力に推進されたことは、本整備事業における大きな成果である。

・今後の展望

令和5年度からは、OI 戦略機構の運営体制を産業界出身の CM 等を主軸とした事業開発、研究支援、知的財産の3チームからなる OI 事業戦略機構へと発展的に改編するとともに、業務執行決裁会議の決裁権限を統括 CM に付与してタイムリーな支援活動を展開するなど、大学研究成果と企業の事業化との間で生ずるギャップへの対応を意識した事業開発機能の強化が図られている。

このほか、統括 CM への OI 事業戦略機構と産学連携機構の副機構長及び副理事（オープンイノベーション事業戦略担当）職のアサインや、産学官各分野の学外有識者で構成するアドバイザリーボードの設置・活用を進め、学内外の組織・人材を巻き込んだ産学連携の事業活動を強力に推進し得るマネジメント体制を構築するなど、貴学の戦略性が伺える。

強力な大学のガバナンスと、産業界での豊富なビジネス経験を有する CM 等の専門人材の戦略的配置と活用が産学連携活動のレベルを格段に向上させることが実証されたモデルであり、今後の貴学の成長を支える事業として更なる発展を期待する。